



公明党

石橋 光明

質問項目

◆久米川駅北口整備事業について
◆PCB廃棄物処理の現状について

久米川駅周辺の安全安心に資する整備を進めよ
都道226号線の久米川第1号踏切道を北口の整備とあわせて拡幅すること、市にはどのような効果があるか。
歩行者の安全や北口と南口の一体化が期待でき、新青梅街道と府中街道をつなぐ動線も円滑になる。

栄町一丁目交差点への歩車分離式信号の設置は進んでいるか。
現在、警視庁と東村山警察署で、導入に向けた手続きを進めていると聞いている。
障害者差別解消法の観点から、車椅子でも通行しやすいユニバーサルデザインブロックを駅周辺に導入できないか。

必要な場所に設置できるように、精査していきたい。
提案した調査でPCB処理コストが大幅ダウン
今年度、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の調査を行ったが、処理費用はどのくらいになりそうか。
PCBを含む廃棄物の処理単価は、

1kg当たり3万240円である。廃棄物は全部で48kgあったため当初は約1億3500万円の処理費用を想定していたが、今回、分別調査を行った結果、295kgに減った。処理業者者に廃棄物の情報を事前登録したことで割引等も適用され、処理費用は約790万円になり、約5600万円削減できる。



公明党

伊藤 真一

質問項目

◆東久留米市に学ぶ国保財政健全化
◆庁舎包括施設管理委託について

三期連続赤字決算回避へ総合的な対策を！
国民健康保険事業特別会計は2年連続して赤字決算である。東久留米市は昨年度の実質収支が3億5000万円、期末の基金残高は1億7000万円、法定外繰入金は4億8000万円であり、12億1600万円を繰り入れている当市とは大違いである。1人当たり

りの国民健康保険税額はそれぞれいくらか。
当市は8万8573円、東久留米市は8万9911円で、東久留米市のほうが1338円高い。
国保に加入していない人も含めた市民1人当たりの赤字負担額は、いくらになるか。
27年度では、当市健康福祉部長が8034円、東久留米市は4101円である。

東久留米市を「1」とした場合、当市の被保険者1人当たりの医療費はどれくらいか。
27年度は、1037である。
今後、国保事業の広域化が予定されており、財政の健全化が一層求められる。市長の見解を伺う。

赤字繰入を解消するためには、徴収率を向上させるとともに、医療費の適正化を進めていくことが重要である。
27年度もレセプトデータや健診データを有効に活用し、市民1人当たりの赤字負担額を可能な限り圧縮できるように、効率的で効果的な施策を考えていきたい。



公明党

駒崎 高行

質問項目

◆緑地の管理について
◆保育士加配と定員について
◆ごみステーションの活用と管理

都有地の管理委託を受ける前に危険性の調査を
市に管理が委託されている緑地はどこか。
市が管理しているまじり 都有地は、野火止用水歴史環境保全地域の4区画と大沼田緑地保全地域の2区画、下堀緑地保全地域の2区画である。今年度から委託された青葉町2丁目の下

掘緑地では、先日、15mの木が倒れた。地元住民の安全のためにも、初めて委託を受ける場所については、都が緑地の危険性などを調査した上で受けるべきと考える。いかがか。
今後、新たに委託されることになれば、そのような対応を心掛けていきたい。

不要となったごみ収集場所を管理せよ
戸別収集になり、これまで使用していたごみ集積所がそのまま残っている。不法投棄やごみの投げ捨て等が懸念されるが、対策等は行っているのか。
必要に応じて現地資源循環部長を確認し、職員によるパトロールの強化、

「不法投棄禁止」の張り紙や看板の設置、ネットや板で集積所を封鎖するなどしている。
宅地開発の際に設置された所もあるため市の所有ではない集積所についても市に一定の責任があるのではないかと。資源循環部長 どのような協力ができるところである。



日本共産党

山口 みよ

質問項目

◆国民健康保険引き下げを求める
◆水害対策のまちづくりについて
◆コミュニケーション事業を無料に

国民健康保険を引き下げ、払える保険税に！
2015年度の算定基礎額が100・200・300・400・500・600万円以下と700万円以上の世帯数、割合は、算定基礎額0円が健康福祉部長 1万347世帯で40.4%、100万円以下が6238世帯で24.4%、200万円以下が4576世帯で17.9%、300万円以下が2092世帯で8.2%、400万円以下

が980世帯で3.8%、500万円以下が464世帯で1.8%、600万円以下が251世帯で1%、700万円以上は503世帯で2%である。
国保税の引き下げを求める。高い保険税で市民が精神的に追い詰められることはするべきではない。見解は。
医療費が減らない中で国保税を引き

下げれば、巨額の赤字を一般会計で補わなければならなくなり、税の使い方として公平性を欠く。
市内で唯一有料である手話等の利用を無料に
通院と教育には無料で利用できる。これらの利用回数と時間数、年齢層を伺う。
28年4月9月で健康福祉部長 は、23歳以上の方

のみが通院で利用しており、手話通訳が81回で116時間、要約筆記が20回で26時間である。なお、教育での利用はない。
市内では当市だけが有料である。なぜか。
18年10月に障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害種別に関係なく原則1割の利用者負担とした。



日本共産党

渡辺みのる

質問項目

◆地震時の被害を最小限に抑えるために
◆待機児童対策と民間移管子どもによりそった対応を
◆児童・生徒一人ひとりと向き合える学校を

理解得られぬ民間移管は中止し待機児童対策を急げ
28年4月1日時点の待機児童は、昨年から倍増して76人であった。希望しても保育所に入れないのは親の働く権利を侵害している。待機児童問題について考えを伺う。
保育所は保育を必要とするすべての児童の健やかな育成を保

障する施設であり、解消に向けて努力していく。
公立保育園を民間に移管すれば、保育士が替わる。第二保育園は保育園の場所も変わるが、子どもが受ける影響をどのように考えているか。
移管する6カ月前子ども部 3カ月前からは新たに担任になる保育士と児童の

顔つなぎをしながら引き継ぎをする等、児童への影響が最小限になるよう取り組んでいく。
すべての子どもと正面から向き合うために
少人数学級について、教育委員会の見解は。
学校や保護者から子ども一人ひとりに向き合い、個に応じた指導ができるなど一定

の評価がある。教育委員会としても、学校教育を充実させるために必要であると捉えている。
転居してきた外国籍の子どもへは、どのような支援をしているか。
日本語が得意ではない児童・生徒には言語指導者を派遣し、授業の説明や教科書の翻訳を行っている。



日本共産党

さとう直子

質問項目

◆義務教育について
◆公共交通の整備の強化で高齢者の足を確保
◆介護保険について

義務教育に保護者の負担が重すぎるのではないかと。すべての中学校で標準服が決められているが、制服ではなく、なぜ「標準服」の位置づけなのか。
制服のように必ずしも定められたものを着る必要はないことから、標準服として捉えている。

中学校の入学準備にかかる費用は4万2000円、6万6000円と、市内で15倍の差がある。教育長はどのように考えているか。
サイズの合わなく再利用し、新入生等に提供している学校もある。また、上履きなどは指定がない場合もあるため、

一概に金額の比較はできない。
コミバスに高齢者割引の導入で足の確保を
当市で、シルバーパスを申請している人数を伺う。
バス事業者からは、10月までの間に新規648名、更新798名の申請があったと聞いている。

高齢者割引を導入した場合の経費は、どのくらいになると試算しているか。
現時点では高齢者割引はないが、24年度の実績をもとに試算した。利用者の38%を65歳以上の高齢者と仮定し、半額にした場合、約1,200万円の減収になる。

